建設関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２８年８月９日（火）
２　会　場　愛知県自治センター４階　大会議室
３　当番市　弥富市
４　出席者　県・・・道路維持課維持防災Ｇ課長補佐　林克行　始め３名
　　市・・・名古屋市住宅都市局耐震化支援室長　田中不二男　始め５１名
　　市長会事務局・・・行政係長　西本康一　始め３名
５　内　容　①　開　　会　市長会事務局　財政係長　神谷直子
　　愛知県職員３名紹介
　　②　議長選出　弥富市　開発部土木課長　山田宏淑
　　③　議　　題　以下のとおり
　　④　そ の 他　（特に無し）
　　⑤　次年度の当番市の決定　みよし市
　　⑥　閉　　会　市長会事務局　財政係長　神谷直子

【議題】

１　民有地水路の取扱について　　（豊田市提出）

豊田市：（提案趣旨説明）民地内水路を整備する場合、以前は水路用地の寄附と言う形で整備していたが、近年では土地に対する認識や意識の変化により排水路の移設や買収を求めてくる場合が多くなっているが当市では移設で対応している。しかし、移設費と用地取得費を比べると用地取得費が安価になる場合がありますが、他自治体では、どのような対応をされているか教示願いたい。

（議長より提案市の方へ意見質問等を求める。）

（提案市より大府市へ質問）

豊田市：「大府市道路等用地取得要綱」で現況水路を買収との記載があるが、そのように決定した経緯について教えて頂きたい。また、買収単価の取扱いについてお聞きしたい。

大府市：経緯について詳細は不明。平成２７年４月１日に当該要綱の改正を行ったが、これについては、「大府市建築行為等に係る後退用地等に関する要綱」を定めるに当たり改正を行いました。

（提案市より岡崎市へ質問）

豊田市：岡崎市さんは豊田市と同様に合併により大きくなったが、昔の町村にはこういう事例がたくさんあると思うが、どのような対応をしているか教えていただきたい。

岡崎市：岡崎市は額田町と合併したわけだが、今回の事案として岡崎市と額田町でそんなに違いはない。基本的には岡崎市は地権者と交渉して寄付で対応している現状だが、豊田市さんが言われているような問題が生じていることも踏まえて総合的に判断して、用地買収を含めた移設検討が必要と考えている。

（議題１に対しての愛知県のコメントについては県の所管ではないため求めない。）

２　住宅耐震化事業の周知について　　（稲沢市提出）

稲沢市：（提案趣旨説明）平成２３年３月の東日本大震災発生の翌年度は、耐震診断及び耐震改修の申込みが殺到しました。しかし、平成２８年４月に発生した熊本地震発生後では、昨年度より申込み件数がありますが伸び悩んでいる状況です。当市では、広報、ホームページ、ポスティング等で周知をしておりますが、ほとんど成果が表れません。各市の取組みをご教示ください。

（議長より提案市の方へ意見質問等を求める。）

稲沢市：特に無し

（議長より議題２について愛知県へコメントを求める。）

愛知県：県内市町では耐震診断および耐震改修等についてローラー作戦等の啓発活動を行っているが実績が伸び悩んでいる状況とのことですが、他県から見ると愛知県の取組みは高い評価を頂いている。耐震改修等の伸び悩みについては全国的に同じ傾向がみられる。今後についても人口減少や少子高齢化により伸び悩む傾向にあると思われる。他県（京都府）では耐震促進計画の見直しを行い、減災化住宅として耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェルターの整備もしくは家具固定のいずれかを行った住宅を全体の 97%にする目標を行っている事例もある。耐震改修だけを目標にすると伸び悩む傾向になるので、減災化と言う意味では効果が有ると思われるので耐震改修以外にも取り組んで頂ければと思います。

３　津波発生時の夜間休日における水門・樋門の閉鎖体制について　（半田市提出）

半田市：（提案趣旨説明）巨大地震等により津波が発生した場合、津波到達前に水門・樋門を確実に閉鎖しなければならいが、遠隔操作による樋門閉鎖ができないことから、現場から自宅が近い市職員が手動で閉門することを想定しています。各市町において対応方法があればご教示願います。

（議長より提案市の方へ意見質問等を求める。）

（提案市より豊橋市へ質問）

半田市：地元自治会へ委託されているが地元の意識としてはどんな感じであるのか、訓練の頻度はどのような感じで行っているのか教えて頂きたい。

豊橋市：1 級 2 級河川等の樋門に関しては国県から市の方へ委託料を頂き地元自治会へ委託している。また、市の管理する樋門に関しては管理に関する協定を締結し、無償で管理して頂いている。操作した場合に於いては速やかに市の方へ報告することになっている。その他、操作人が操作中の怪我に備えて市の負担で保険に加入している。無償で操作を行ってもらっているがそれを辞めたいとかの意見はありません。また、操作説明は行っているが訓練は行っていない状況です。

（議長より議題２について愛知県へコメントを求める。）

愛知県：現在、県の設置した樋門等については、津波発生時の樋門水門防潮扉に関する操作規程のほか各自治体等により訓練方法等についての取り決めして管理して頂

いている。今後は、操作員の安全を重視した形の委託契約やマニュアルを変えていこうとしている。また、海岸法の改正により操作規則の作成が義務付けられた。愛知県では、来年度から全県的なオールマイティなものの他、地域に沿った操作規定を策定していく予定です。また、使用していない港の常時閉鎖化も今まで通り進めて行きたい。常時閉鎖化の対応として非難梯子やスロープの設置に関して要望があれば予算化の対応を行う。

4　道路照明灯のＬＥＤ化事業について　（弥富市提出）

弥富市：（提案趣旨説明）本市は、消費電力や二酸化炭素、電気料金等コスト削減を目的に、市（道路管理者）が管理する道路照明灯約４００基について、ＬＥＤ化に移行したいと考えています。各市町の整備状況について、事務の参考とさせていただきたいので、下記項目についてご教示願います。

①ＬＥＤ化の整備状況、②管理数量、③事業補助金・交付金の活用、④ＬＥＤ化に伴う契約方式、⑤ＬＥＤ化による年間１基当たりのリース料

（議長より提案市の方へ意見質問等を求める。）

（提案市より稲沢市と清須市へ質問）

弥富市：環境省のＬＥＤ化の補助事業は原則単年度とされているが「導入調査事業」と「導入補助事業」を単年度で行うのか。その他、何か苦慮されている事項があるのか教示願います。

稲沢市：「導入調査事業」と「導入補助事業」を単年度で行う内容で交付申請を行いました。苦慮した点としては、一般社団法人（環境技術普及促進協会）の方へ交付された形で一般社団法人の方へ申請を行い、公募から申請までの期間が短いことが大変でした。

清須市：稲沢市同様に「導入調査事業」と「導入補助事業」を単年度で行う予定です。8月から10月の期間で導入調査を行い、導入計画を策定後11月から導入のための交付申請を行い導入工事に関しては12月から2月を予定している。苦慮した点としては、デザイン灯を使用している地区に関して、景観を損なう等の意見が出されるのではないかと懸念される点です。